議案第43号

大口町職員等の旅費に関する条例の一部改正について

大口町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。

令和7年6月2日提出

大口町長 鈴木雅博

(提案理由)

この案を提出するのは、職員の旅費に関して、国家公務員等の旅費に関する法律の一部が改正されたことに伴い、この条例の一部を改正するため必要があるからである。

大口町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

大口町職員等の旅費に関する条例（昭和48年大口町条例第27号）の一部を次のように改正する。

第1章の章名を削る。

第2条第1項第1号及び第2号を削り、同項第3号中「在勤庁」の次に「（任命権者若しくはその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）」を加え、同号を同項第1号とし、同号の次に次の1号を加える。

(2) 赴任 転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧在勤地から新在勤地に旅行することをいう。

第2条第1項第4号中「扶養親族」を「職員」に改め、同号を同項第3号とし、同項第5号を削り、同項第6号中「配偶者」の次に「（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情がある者を含む。以下同じ。）」を加え、同号を同項第4号とし、同項に次の1号を加える。

(5) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他町長が規則で定める者（以下「旅行者等」という。）であつて、町と旅行役務提供契約（旅行者等が町に対して旅行に係る役務その他町長が規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、町が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。）を締結したものをいう。

第2条第2項及び第3項を削る。

第3条第1項中「出張」の次に「又は赴任した」を加え、同条第2項第1号及び第2号中「出張」の次に「又は赴任のための旅行」を加え、同項第4号及び第5号を削り、同条第3項中「又は第4号」を削り、同条第5項中「第2項」の次に「及び前項」を加え、「（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。）」及び「その出発前に」を削り、「を変更、取消しをされ」を「の変更等（取消しを含む。以下同じ。）を受け」に、「に

において」を「その他町長が規則で定める場合には」に、「金額があるときは、当該金額」を「金額」に、「損失となった金額」を「損失となる金額又は支出を要する金額」に改め、同条第6項中「（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けられる場合には、当該扶養親族を含む。）」及び「交通機関等の事故又は」を削り、「その他町長が」の次に「規則で」を加え、同条に次の1項を加える。

7 第1項、第2項、第4項及び第5項に規定する場合において、町が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第4条第1項中「任命権者（第2号に掲げる旅行については、当該旅行を依頼し、又は要求する者。第11条の2において同じ。）又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）」を「旅行命令権者」に改め、同条第3項中「を変更する」を「の変更をする」に、「基づき、変更する」を「基づき、その変更をする」に改め、同条第4項本文中「これを変更する」を「その変更をする」に、「を記載」を「の記載又は記録を」に、「これを当該」を「当該事項を当該」に、「提示」を「通知」に改め、同項ただし書中「これを提示する」を「旅行命令簿等に当該事項の記載又は記録をする」に、「口頭により旅行命令等を発し、又は変更することができる」を「この限りではない」に改め、同条第5項中「旅行命令権者は、口頭により旅行命令等を発し、又はこれに変更した」を「前項ただし書の規定により旅行命令簿等に記載又は記録をしなかった」に、「当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示」を「同項に定める事項の記載又は記録を」に改め、同条第6項を削る。

第5条第1項中「変更された」を「変更を受けた」に、「本条」を「この条」に改め、同条第2項中「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第6条第1項中「車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料、旅行雑費及び死亡手当」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び転居費」に改め、同条第2項から第13項までを削る。

第7条中「旅費は」の次に「、旅行に要する実費を弁償するためのものとして前

条に規定する旅費の種類及び内容に基づき」を加える。

第8条から第10条までを削る。

第11条第1項前段中「その精算をしようとするもの」の次に「並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者」を加え、同項後段中「旅費額」を「旅費又は旅費に相当する金額」に改め、「その旅費」の次に「又は旅費に相当する金額」を加え、「金額の支給」を「支給又は支払」に改め、同条第5項中「、記載事項及び様式」を「及び記載事項」に改め、同条を第8条とする。

第11条の2を第9条とする。

第2章の章名を削る。

第12条第1項各号列記以外の部分を次のように改める。

鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道及びこれらに類するものをいう。次項及び第13条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

第12条第1項第1号中「その乗車に要する」を削り、同項第2号中「を徴する列車を運行する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金」を削り、同項第3号中「を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、座席指定料金」を削り、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 寝台料金

第12条第1項に次の2号を加える。

(5) 特別車両料金（町長、副町長及び教育長（以下「町長等」という。）に限る。）

(6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

第12条第2項及び第3項を削り、同条に次の1項を加える。

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときには最下級（町長等が移動する場合は最上級）の運賃の額とする。

第13条から第21条までを削り、第12条を第10条とし、同条の次に次の8条を加える。

(船賃)

第11条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶及びこれに類するものをいう。次項及び第13条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 寝台料金

(3) 座席指定料金

(4) 特別船室料金（町長等に限る。）

(5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動するときには最下級（町長等が移動する場合は最上級）の運賃の額とする。

(航空賃)

第12条 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機及びこれに類するものをいう。次項及び次条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級（町長等が移動する場合は最上級）の運賃の額とする。

(その他の交通費)

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃
- (2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃
- (3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）の賃料その他の移動に直接要する費用
- (4) 公務使用を承認された自家用車を使用する移動（町長が規則で定める地域への移動を除く。）に要する費用とし、その額は、町長が規則で定める方法により算定する費用
- (5) 前4号に掲げる費用に付随する費用

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して町長が規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として町長が規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第11条から第14条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して町長が規則で定める1夜当たりの定額とする。

(転居費)

第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用とし、その額は、転居の実態を勘案して町長が規則で定める方法により算定される額とする。

(外国旅行の旅費)

第18条 職員が公務のため外国に旅行する場合における旅費の種目及び額は、第6条及び第10条から前条までの規定にかかわらず、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号。以下「旅費法」という。）の規定の例により、その都度、任命権者が町長と協議して定める。この場合においては、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める者に支給される旅費を基準とする。

(1) 特別職の職員 旅費法に規定する指定職の職務にある者

(2) 一般職の職員 旅費法に規定する5級の職務にある者

第22条中「次に規定する旅費」を「退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて町長が規則で定めるもの」に改め、同項各号を削り、同条に次の1項を加える。

2 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項に規定する期間を延長することができる。

第22条を第19条とする。

第23条第1項中「第3条第2項第2号」の次に「、第3号及び第5号」を加え、「死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費」を「出張又は赴任の例に準じて町長が規則で定めるもの」に改め、同条第2項から第5項までを削り、同条を第20条とする。

第3章を削る。

第4章の章名を削る。

第33条を第21条とし、同条の次に次の1条を加える。

(旅費の支給額の上限)

第22条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費及び転居費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第14条、第15条及び第17条並びに第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

第34条第1項中「任命権者」を「旅行命令権者」に、「公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した」を「町以外の者から旅費の支給を受ける」に改め、同条第2項中「任命権者」を「旅行命令権者」に改め、同条を第23条とする。

第35条中「任命権者」を「旅行命令権者」に改め、同条を第24条とし、同条の次に次の1条を加える。

(旅費の返納)

第25条 町長は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、町長は、前項に規定する返納に代えて、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、町長が規則で定める。

第36条中「の実施について」を「に定めるもののほか、この条例の規定による旅費の支給の手続その他この条例の施行に関し」に改め、同条を第26条とする。

別表第1から別表第3までを削る。

附 則

この条例は、令和7年7月1日から施行する。

大口町職員等の旅費に関する条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(用語の意義)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1) 出張 職員が公務のため一時その在勤庁 <u>(任命権者若しくはその委任を受けた者</u> <u>(以下「旅行命令権者」という。)</u>が認め <u>る場合には、その住所、居所その他旅行命</u> <u>令権者が認める場所)</u>を離れて旅行し、又 は職員以外の者が公務のため一時大口町を 離れて旅行することをいう。</p> <p>(2) 赴任 <u>転任を命ぜられた職員がその転任</u> <u>に伴う移転のため旧在勤地から新在勤地に</u> <u>旅行することをいう。</u></p> <p>(3) 帰任 職員が退職し、又は死亡した場合 において、その職員又はその遺族が生活の 根拠の地となる地に旅行することをいう。</p> <p>(4) 遺族 職員の配偶者<u>(婚姻の届出をして</u> <u>いないが、事実上婚姻関係と同様の事情が</u> <u>ある者を含む。以下同じ。)</u>、子、父母、 孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡 当時職員と生計を一にしていた他の親族を いう。</p>	<p><u>第1章 総則</u></p> <p>(用語の意義)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1) <u>内国旅行 本邦(本州、北海道、四国、</u> <u>九州、沖縄県及び町長が規則で定めるその</u> <u>附属の島の存する領域をいう。以下同じ。)</u> <u>における旅行をいう。</u></p> <p>(2) <u>外国旅行 本邦と外国(本邦以外の領域</u> <u>(公海を含む。))をいう。以下同じ。)</u>と <u>の間における旅行をいう。</u></p> <p>(3) 出張 職員が公務のため一時その在勤庁 を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務 のため一時大口町を離れて旅行することを いう。</p> <p>(4) 帰任 職員が退職し、又は死亡した場合 において、その扶養親族又はその遺族が生 活の根拠の地となる地に旅行することをい う。</p> <p>(5) <u>扶養親族 職員の配偶者(届出をしない</u> <u>が事実上婚姻関係と同様の事情にある者を</u> <u>含む。以下同じ。)</u>、子、父母、孫、祖父 母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によ って生計を維持しているものをいう。</p> <p>(6) 遺族 職員の配偶者、子、父母、孫、祖 父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職 員と生計を一にしていた他の親族をいう。</p>

新	旧
<p>(5) <u>旅行役務提供者 旅行者(旅行業法(昭和27年法律第239号)第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。)</u> その他町長が規則で定める者(以下「旅行者等」という。)であって、町と旅行役務提供契約(旅行者等が町に対して旅行に係る役務その他町長が規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、町が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。)を締結したものをいう。</p> <p>(旅費の支給)</p> <p>第3条 職員が出張又は赴任した場合には当該職員に対し旅費を支給する。</p> <p>2 略</p> <p>(1) 職員が出張又は赴任のための旅行中に退職、免職、失職又は休職(以下「退職等」という。)となった場合(当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。)には、当該職員</p> <p>(2) 職員が出張又は赴任のための旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族</p> <p>(3) 略</p>	<p>2 <u>この条例において「課長以上の職にある者」という場合には、部長、課長及びこれらに相当する職にある者をいい、「その他の職員」という場合には、専門員以下の職にある職員をいうものとする。</u></p> <p>3 <u>この条例において「何々地」という場合には、本邦にあっては市町村の存する地域(都の特別区の存する地域にあっては、特別区の存する全地域)をいい、外国にあってはこれに準ずる地域をいうものとする。ただし、「在勤地」という場合には、在勤庁から8キロメートル以内の地域をいうものとする。</u></p> <p>(旅費の支給)</p> <p>第3条 職員が出張した場合には当該職員に対し旅費を支給する。</p> <p>2 略</p> <p>(1) 職員が出張中に退職、免職、失職又は休職(以下「退職等」という。)となった場合(当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。)には、当該職員</p> <p>(2) 職員が出張中に死亡した場合には、当該職員の遺族</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) <u>職員が出張のため外国旅行中に退職等と</u></p>

新	旧
<p>3 職員が前項第1号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1号各号の規定により退職となったときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は支給しない。</p> <p>4 略</p> <p>5 第1項、第2項及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者が次条第3項の規定により旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）の変更等（取消しを含む。以下同じ。）を受け、又は死亡した場合その他町長が規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で町長が定めるものを旅費として支給することができる。</p> <p>6 第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他町長が規則で定める事情により、概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合において、その喪失した旅費額の範囲内で町長が定める金額を旅費として支給することができる。</p> <p>7 第1項、第2項、第4項及び第5項に規定する場合において、町が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があ</p>	<p><u>なった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員</u></p> <p><u>(5) 職員が出張のため外国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族</u></p> <p>3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1号各号の規定により退職となったときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は支給しない。</p> <p>4 略</p> <p>5 第1項、第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。）がその出発前に次条第3項の規定により旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）を変更、取消しをされ、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となった金額で町長が定めるものを旅費として支給することができる。</p> <p>6 第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。）が、旅行中交通機関等の事故又は天災その他町長が定める事情により、概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合において、その喪失した旅費額の範囲内で町長が定める金額を旅費として支給することができる。</p>

新	旧
<p><u>るときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。</u></p> <p>(旅行命令等)</p> <p>第4条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、<u>旅行命令権者</u>の発する旅行命令等によって行われなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>旅行命令権者は、既に発した旅行命令等の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。</u></p> <p>4 <u>旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）に、当該旅行について必要な事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知して行わなければならない。ただし、旅行命令簿等に当該事項の記載又は記録をするいとまがない場合には、この限りではない。</u></p> <p>5 <u>前項ただし書の規定により旅行命令簿等に記載又は記録をしなかった場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿等に同項に定める事項の記載又は記録をしなければならない。</u></p> <p>(旅行命令に従わない旅行)</p> <p>第5条 旅行者は、公務の必要又は天災その他</p>	<p>(旅行命令等)</p> <p>第4条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、<u>任命権者（第2号に掲げる旅行については、当該旅行を依頼し、又は要求する者。第11条の2において同じ。）又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）</u>の発する旅行命令等によって行われなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>旅行命令権者は、既に発した旅行命令等を変更する必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、変更をすることができる。</u></p> <p>4 <u>旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）に、当該旅行について必要な事項を記載し、これを当該旅行者に提示して行わなければならない。ただし、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又は変更することができる。</u></p> <p>5 <u>旅行命令権者は、口頭により旅行命令等を発し、又はこれに変更した場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿等に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。</u></p> <p>6 <u>旅行命令簿等の記載事項及び様式は、町長が規則で定める。</u></p> <p>(旅行命令に従わない旅行)</p> <p>第5条 旅行者は、公務の必要又は天災その他</p>

新	旧
<p>やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により<u>変更を受けた</u>旅行命令等を含む。以下<u>この条</u>において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更を申請しなければならない。</p>	<p>やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により<u>変更された</u>旅行命令等を含む。以下<u>本条</u>において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更を申請しなければならない。</p>
<p>2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には旅行命令等に従わないで、旅行した後、できるだけ<u>速やかに</u>旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。</p>	<p>2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には旅行命令等に従わないで、旅行した後、できるだけ<u>すみやかに</u>旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。</p>
<p>3 略 (旅費の種類)</p>	<p>3 略 (旅費の種類)</p>
<p>第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、<u>その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び転居費</u>とする。</p>	<p>第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、<u>車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料、旅行雑費及び死亡手当</u>とする。</p>
	<p>2 <u>鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。</u></p>
	<p>3 <u>船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。</u></p>
	<p>4 <u>航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。</u></p>
	<p>5 <u>車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ1キロメートル当たりの定額又は実費額により支給する。</u></p>
	<p>6 <u>日当は、旅行中の日数に応じ1日当たりの定額により支給する。</u></p>
	<p>7 <u>宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u></p>
	<p>8 <u>食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u></p>
	<p>9 <u>支度料は、外国への出張について、定額により支給する。</u></p>
	<p>10 <u>旅行雑費は、外国への出張に伴う雑費について、実費額により支給する。</u></p>
	<p>11 <u>死亡手当は、職員が出張のため外国旅行</u></p>

新	旧
<p>(旅費の計算)</p> <p>第7条 旅費は、<u>旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に規定する旅費の種類及び内容に基づき</u>、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法によって計算する。</p>	<p><u>中に死亡した場合について、定額等により支給する。</u></p> <p><u>1.2 内国旅行のうち第19条第1項に規定する旅行については、第1項に掲げる旅行に代え、日額旅費を旅費として支給する。</u></p> <p><u>1.3 外国旅行のうち第32条第1項に規定する旅行については、第1項に掲げる旅費に代え、旅行手当を旅費として支給する。</u></p> <p>(旅費の計算)</p> <p>第7条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によつて旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法によつて計算する。</p> <p><u>第8条 旅費計算上の旅行日数は、第3項の規定に該当する場合を除くほか、施行のため現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては200キロメートル、陸路旅行にあつては50キロメートルについて1日の割合をもつて通算した日数をこえることができない。</u></p> <p><u>2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。</u></p> <p><u>3 第3条第2項第1号から第4号までの規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書及び前項の規定により計算した日数による。</u></p> <p><u>第8条の2 旅行者が同一地域（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）に滞在する場合における日当及び宿</u></p>

新	旧
<p>(旅費の請求手続)</p> <p><u>第8条</u> 旅費(概算払に係る旅費を含む。)の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、所定の請求書に必要な書類を添えて、これを当該旅費の支出又は支払をする者(以下「支払担当者」という。)に提出しなければならない</p>	<p><u>泊料は、その地域に到着した日の翌日から起算した滞在日数30日を超える場合には、その超える日数について定額の10分の1に相当する額、滞在日数60日を超える場合には、その超える日数について定額の10分の2に相当する額をそれぞれの定額から減じた額による。</u></p> <p>2 <u>同一地域に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から除算する。</u></p> <p><u>第8条の3</u> 私事のため在勤地又は出張地以外の地に居住又は滞在する者が、その居住地又は滞在地から直ちに旅行する場合において、居住地又は滞在地から目的地に至る旅費額が在勤地又は出張地から目的地に至る旅費額より多いときは、当該旅行については、在勤地又は出張地から目的地に至る旅費を支給する。</p> <p><u>第9条</u> 1日の旅行において日当又は宿泊料について定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による日当又は宿泊料を支給する。</p> <p><u>第10条</u> 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過、職務の級の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃を区分して計算する必要がある場合にはその必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。</p> <p>(旅費の請求手続)</p> <p><u>第11条</u> 旅費(概算払に係る旅費を含む。)の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするものは、所定の請求書に必要な書類を添えて、これを当該旅費の支出又は支払をする者(以下「支払担当者」という。)に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出し</p>

新	旧
<p>い。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る<u>旅費又は旅費に相当する金額</u>のうちその書類を提出しなかったため、その<u>旅費又は旅費に相当する金額</u>の必要が明らかにされなかった部分の<u>支給又は支払</u>を受けることができない。</p>	<p>なかった者は、その請求に係る<u>旅費額</u>のうちその書類を提出しなかったため、その旅費の必要が明らかにされなかった部分の<u>金額の支給</u>を受けることができない。</p>
<p>2～4 略</p>	<p>2～4 略</p>
<p>5 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類及び記載事項、第2項及び第3項に規定する期間並びに前項に規定する給与の種類は、町長が定める。</p> <p>(依頼等の旅費)</p>	<p>5 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項及び様式、第2項及び第3項に規定する期間並びに前項に規定する給与の種類は、町長が定める。</p> <p>(依頼等の旅費)</p>
<p><u>第9条</u> 略</p> <p>(鉄道賃)</p>	<p><u>第11条の2</u> 略</p> <p><u>第2章 内国旅行の旅費</u></p> <p>(鉄道賃)</p>
<p><u>第10条</u> 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道及びこれらに類するものをいう。次項及び第13条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</p>	<p><u>第12条</u> 鉄道賃の額は、次の各号に掲げる旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び座席指定料金による。</p>
<p>(1) 運賃</p> <p>(2) 急行料金</p> <p>(3) 寝台料金</p> <p>(4) 座席指定料金</p>	<p>(1) <u>その乗車に要する運賃</u></p> <p>(2) <u>急行料金を徴する列車を運行する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金</u></p> <p>(3) <u>座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、座席指定料金</u></p>

新	旧
<p>(5) <u>特別車両料金（町長、副町長及び教育長（以下「町長等」という。）に限る。）</u></p> <p>(6) <u>前各号に掲げる費用に付随する費用</u></p> <p>2 <u>前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときには最下級（町長等が移動する場合は最上級）の運賃の額とする。</u></p> <p><u>（船賃）</u></p>	<p>2 <u>前項第2号に規定する急行料金は、次の各号の一に該当する場合に限り、支給する。</u></p> <p>(1) <u>特別急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のもの</u></p> <p>(2) <u>普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のもの</u></p> <p>3 <u>第1項第3号に規定する座席指定料金は、特別急行列車又は普通急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のものに該当する場合に限り支給する。</u></p> <p><u>（船賃）</u></p>
<p>第11条 <u>船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶及びこれに類するものをいう。次項及び第13条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>運賃</u></p> <p>(2) <u>寝台料金</u></p> <p>(3) <u>座席指定料金</u></p> <p>(4) <u>特別船室料金（町長等に限る。）</u></p>	<p>第13条 <u>船賃の額は、次の各号に掲げる旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、寝台料金及び座席指定料金による。</u></p> <p>(1) <u>運賃の等級を3階級に区分する船舶による旅行の場合は、次に規定する運賃</u></p> <p>ア <u>課長以上の職にある者については中級の運賃</u></p> <p>イ <u>その他の者については下級の運賃</u></p> <p>(2) <u>運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には、下級の運賃</u></p> <p>(3) <u>運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃</u></p> <p>(4) <u>公務上の必要により別に寝台料金を必要</u></p>

新	旧
<p>(5) <u>前各号に掲げる費用に付随する費用</u></p>	<p><u>とした場合には前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金</u></p> <p>(5) <u>座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃及び寝台料金のほか、座席指定料金</u></p>
<p>2 <u>前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動するときには最下級（町長等が移動する場合は最上級）の運賃の額とする。</u></p> <p><u>（航空賃）</u></p>	<p>2 <u>前項第1号又は第2号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。</u></p> <p><u>（航空賃）</u></p>
<p>第12条 <u>航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機及びこれに類するものをいう。次項及び次条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>運賃</u></p> <p>(2) <u>座席指定料金</u></p> <p>(3) <u>前2号に掲げる費用に付随する費用</u></p>	<p>第14条 <u>航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。ただし、航空旅行については、町長が公務上必要と認めた場合に限り支給する。</u></p>
<p>2 <u>前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級（町長等が移動する場合は最上級）の運賃の額とする。</u></p> <p><u>（その他の交通費）</u></p>	<p><u>（車賃）</u></p>
<p>第13条 <u>その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>道路運送法（昭和26年法律第183号）</u></p>	<p>第15条 <u>車賃の額は、1キロメートルにつき37円とする。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により定額の車賃で旅行の実費を支弁することができない場合には実費額による。</u></p>

新	旧
<p><u>第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃</u></p> <p><u>(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃</u></p> <p><u>(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）の賃料その他の移動に直接要する費用</u></p> <p><u>(4) 公務使用を承認された自家用車を使用する移動（町長が規則で定める地域への移動を除く。）に要する費用とし、その額は、町長が規則で定める方法により算定する費用</u></p> <p><u>(5) 前4号に掲げる費用に付随する費用</u></p>	<p><u>2 車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第10条の規定により区分計算する場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。</u></p> <p><u>3 前項の規定により通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。</u></p> <p><u>（日当）</u></p> <p><u>第16条 日当の額は、別表第1の定額による。</u></p> <p><u>2 別表第2に定める地域への旅行の場合における日当は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊した場合を除くほ</u></p>

新	旧
<p>(宿泊費)</p> <p>第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して町長が規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として町長が規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。</p>	<p>か、前項の規定にかかわらず、日当は支給しない。</p> <p>3 前項に規定する旅行の場合において、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合の日当は、第1項の規定にかかわらず、同項の定額の2分の1に相当する額による。</p> <p>(宿泊料)</p> <p>第17条 宿泊料の額は、宿泊地の区分に応じた別表第1の定額による。</p> <p>2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り支給する。</p> <p>(食卓料)</p> <p>第18条 食卓料の額は、別表第1の定額による。</p> <p>2 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが、食費を要する場合に限り支給する。</p> <p>(日額旅費)</p> <p>第19条 第6条第1項に掲げる旅費に代え日額旅費を支給する旅行は、次の各号に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて町長が指定するものとする。</p> <p>(1) 長期間の研修、講演、訓練その他これらに類する目的のための旅行</p> <p>(2) 前号に掲げる旅行を除くほか、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張</p>

新	旧
	<p>2 <u>日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、町長が規則で定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第6条第1項に掲げる旅費の額についてこの条例で定める基準をこえることができない。</u></p> <p><u>(在勤地内旅行の旅費)</u></p> <p>第20条 <u>在勤地内における旅行については、次の各号の一に該当する場合において、当該各号に規定する額の旅費又は当該旅費を基準とする日額旅費に限り、支給する。ただし、町内における旅行の旅費は支給しない。</u></p> <p>(1) <u>旅行が公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の日当定額の範囲内において町長が規則で定める額</u></p> <p>(2) <u>交通機関を利用する必要がある場合には、これに要する鉄道賃及び車賃の実費</u></p> <p>(3) <u>公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の宿泊料定額の範囲内の実費額の宿泊料</u></p> <p>(4) <u>第21条第1項第2号の規定に該当する場合には、同号に規定する額の鉄道賃及び車賃</u></p> <p><u>(在勤地以外の同一地域内の旅行の旅費)</u></p> <p>第21条 <u>在勤地以外の同一地域(第2条第3項中に規定する地域の区分による同一の地域をいう。)内における旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により交通機関を利用する必要がある場合には、これに要する鉄道賃、船賃又は車賃を支給する。</u></p> <p><u>(包括宿泊費)</u></p> <p>第15条 <u>包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第11条から第14条までの規定による交通費の額及び当該宿泊</u></p>

新	旧
<p><u>に係る宿泊費基準額の合計額とする。</u></p> <p><u>(宿泊手当)</u></p> <p><u>第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して町長が規則で定める1夜当たりの定額とする。</u></p> <p><u>(転居費)</u></p> <p><u>第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用とし、その額は、転居の実態を勘案して町長が規則で定める方法により算定される額とする。</u></p> <p><u>(外国旅行の旅費)</u></p> <p><u>第18条 職員が公務のため外国に旅行する場合における旅費の種目及び額は、第6条及び第10条から前条までの規定にかかわらず、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号。以下「旅費法」という。）の規定の例により、その都度、任命権者が町長と協議して定める。この場合においては、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める者に支給される旅費を基準とする。</u></p> <p><u>(1) 特別職の職員 旅費法に規定する指定職の職務にある者</u></p> <p><u>(2) 一般職の職員 旅費法に規定する5級の職務にある者</u></p> <p><u>(退職者の旅費)</u></p>	<p>(退職者の旅費)</p>
<p><u>第19条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて町長が規則で定めるものとする。</u></p>	<p><u>第22条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。</u></p> <p><u>(1) 職員が出張中に退職等となった場合には、次に規定する旅費</u></p> <p><u>ア 退職等となった日（以下「退職等の日」という。）にいた地から退職等の命令の通達を受け、又はその原因となった事実</u></p>

新	旧
<p>2 <u>旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項に規定する期間を延長することができる。</u></p> <p>(遺族の旅費)</p> <p>第20条 第3条第2項第2号、第3号及び第5号の規定により支給する旅費は、<u>出張又は赴任の例に準じて町長が規則で定めるものとする。</u></p>	<p><u>の発生を知った日（以下「退職等を知った日」という。）にいた地までの前職務相当の旅費</u></p> <p>イ <u>退職等を知った日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費</u></p> <p>(遺族の旅費)</p> <p>第23条 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、<u>死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費とする。</u></p> <p>2 <u>遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第1項第6号に掲げる順序による。同順位者である場合には、年長を先にする。</u></p> <p>3 <u>第3条第2項第3号の規定により支給する旅費は、居住地から帰住地（外国に帰住する場合には、本邦における外国への出発地）までの鉄道賃、船賃、車賃及び食事料とし、その額は、職員が死亡した日における扶養親族1人ごとに、その帰住の際における年齢に従い、次の各号に規定する額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>12歳以上の者については、その帰住の際における職員相当の鉄道賃、船賃、及び車賃の全額並びに食事料の3分の2に相当する額</u></p> <p>(2) <u>12歳未満6歳以上の者については、前号に規定する額の2分の1に相当する額</u></p> <p>(3) <u>6歳未満の者については、その帰住の際における職員相当の食事料の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以</u></p>

新	旧
	<p><u>上随伴するときは、2人をこえる者ごとにその帰住の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。</u></p> <p><u>4 前項各号の規定により食事料の額を計算する場合において当該旅費の額に円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。</u></p> <p><u>5 職員が死亡した日において胎児であった子を帰住の際随伴する場合においてはその子を職員が死亡した日における扶養親族とみなして前2項の規定を適用する。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第3章 外国旅行の場合</u> <u>(本邦通過の場合の旅費)</u></p> <p><u>第24条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、前章に規定するところによる。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃及び本邦を出発した日からの日当及び食卓料又は本邦に到着した日までの日当及び食卓料については、本章に規定するところによる。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(鉄道賃)</u></p> <p><u>第25条 鉄道賃の額は、次に規定する旅客運賃(以下本条において「運賃」という。)、急行料金及び寝台料金(これらのものに対する通行税を含む。)による。</u></p> <p><u>(1) 運賃の等級を3以上の階級に区分する線路による旅行の場合には、最上級直近下位の級の運賃</u></p> <p><u>(2) 運賃の等級を2階級に区分する線路による旅行の場合には上級の運賃</u></p> <p><u>(3) 運賃の等級を設けない線路による旅行の場合には、その乗車に要する運賃</u></p> <p><u>(4) 公務上の必要により別に急行料金又は寝</u></p>

新	旧
	<p>台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った急行料金又は寝台料金</p> <p><u>(船賃)</u></p> <p>第26条 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃及び橋賃を含む。以下本条において「運賃」という。）及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）による。</p> <p>(1) 運賃の等級を2以上に区分する船舶による旅行の場合には、最上級の運賃とし、最上級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には次に規定する運賃</p> <p>ア 最上級の運賃を、4以上に区分する船舶による旅行の場合には、課長以上の職にある者についてはその階級内の最上級の2級下位の級の運賃、その他の者については最下級の運賃</p> <p>イ 最上級の運賃を3に区分する船舶による旅行の場合には最下級の運賃</p> <p>ウ 最上級の運賃を2に区分する船舶による旅行の場合には、下級の運賃</p> <p>(2) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合にはその乗船に要する運賃</p> <p>(3) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前2号に規定する運賃のほか現に支払った寝台料金</p> <p><u>(航空賃及び車賃)</u></p> <p>第27条 航空賃の額は、次に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）による。</p> <p>(1) 運賃の等級を3以上の階級に区分する航空路による旅行の場合には、次に規定する運賃</p> <p>ア 長時間にわたる航空路による旅行として町長が規則で定めるもの（以下「特定航空路旅行」という。）をする課長級以</p>

新	旧
	<p><u>上の職にある者については、最上級の直近下位の級の運賃</u></p> <p><u>イ アに規定する者以外のものについては、アに規定する運賃の級の直近下位の級の運賃</u></p> <p><u>(2) 運賃の等級を2階級に区分する航空路による旅行の場合には、次に規定する運賃</u></p> <p><u>ア 特定航空旅行をする課長級以上の職にある者については、上級の運賃</u></p> <p><u>イ アに規定する者以外のものについては、下級の運賃</u></p> <p><u>(3) 運賃の等級を設けない航空路における旅行の場合には、航空機の利用に要する運賃</u></p> <p><u>2 車賃の額は、実費額による。</u> <u>(日当、宿泊料及び食卓料)</u></p> <p><u>第28条 日当及び宿泊料の額は、旅行先の区分に応じた別表第3の額による。</u></p> <p><u>2 第25条第4号の規定により寝台料金を支給する場合における宿泊料の額は、前項の規定にかかわらず、旅行地の区分に応じた別表第3の定額の10分の7に相当する額</u></p> <p><u>3 食卓料の額は、別表第3の定額による。</u></p> <p><u>4 第16条第2項及び第3項、第17条第2項並びに第18条第2項の規定は、外国旅行の場合の日当、宿泊料及び食卓料について準用する。</u> <u>(支度料)</u></p> <p><u>第29条 支度料の額は、旅行期間に応じた別表第3の定額による。</u></p> <p><u>2 外国に出張を命ぜられた者が過去において支度料の支給を受けた者である場合には、その者に対し支給する支度料の額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による額から、その出張を命ぜられた日から起算して過去1年以内に支給を受けた支度料の合計額を差し引いた額の範囲内の額による。</u></p>

新	旧
	<p><u>(旅行雑費)</u></p> <p><u>第30条 旅行雑費の額は、旅行者の予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに出入国税の実費額による。</u></p> <p><u>(死亡手当)</u></p> <p><u>第31条 死亡手当の額は、別表第3の定額による。</u></p> <p><u>2 職員が出張のため外国旅行中に死亡し、かつ、その死亡地が本邦である場合において支給する死亡手当の額は、前項の規定にかかわらず、当該職員の本邦における所属庁（任命権者の在勤庁をいう。以下同じ。）所在地を旧在勤地とみなし第23条第1項の規定に準じて計算した旅費の額による。</u></p> <p><u>3 第23条第2項の規定は、死亡手当の支給を受ける遺族の順位について準用する。</u></p> <p><u>(旅行手当)</u></p> <p><u>第32条 第6条第1項に掲げる旅費に代え旅行手当を支給する旅行は、旅行先の特別の事情により別表第3の定額による旅費を支給することが適当でないと認めて、町長が指定する旅行とする。</u></p> <p><u>2 旅行手当の額は、支給条件及び支給方法は任命権者がそのつど町長と協議して定める。ただし、その額は当該旅行の性質に応じ、第6条第1項に掲げる旅費の額についてこの条例で定める基準をこえることができない。</u></p> <p><u>(同一地域内旅行の旅費)</u></p> <p><u>第32条の2 第21条第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定は、外国の同一地域内における旅行の旅費について準用する。この場合において、同条第1項第1号中「第12条、第13条又は第15条」とあるのは、「第25条、第26条又は第27条第2項」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>(退職者等の旅費)</u></p>

新	旧
<p>(随員職員の旅費)</p> <p>第21条 略</p> <p>(旅費の支給額の上限)</p> <p>第22条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とす</p>	<p>第32条の3 第3条第2項第4号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。</p> <p>(1) 退職等の日にいた地から退職等を知った日にいた地までの前職務相当の旅費</p> <p>(2) 退職等を知った日の翌日から3月以内に出發して、本邦に帰住した場合に限り、次に規定する旅費</p> <p>ア 退職等を知った日の翌日からその出發の前日までの退職等を知った日にいた地の存する地域の区分に応じた前職務相当の日当及び宿泊料。ただし、日当については30日分、宿泊料については30夜分を超えることができない。</p> <p>イ 出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費(支度料を除く。)</p> <p>2 職員が第3条第2項第4号の規定に該当し、かつ、その退職等を知った日にいた地が本邦である場合において同号の規定により支給する旅費は、前項の規定にかかわらず、第22条第1号の規定に準じて計算した旅費とする。</p> <p>3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項第2号に規定する期間を延長することができる。</p> <p>第4章 雑則</p> <p>(随員職員の旅費)</p> <p>第33条 略</p>

新	旧
<p>る。</p> <p><u>2 宿泊費、包括宿泊費及び転居費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第14条、第15条及び第17条並びに第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。</u></p> <p>(旅費の調整)</p> <p><u>第23条 旅行命令権者は、旅行者が町以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。</u></p> <p>2 <u>旅行命令権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には町長と協議して定める旅費を支給することができる。</u></p> <p>(旅費の特例)</p> <p><u>第24条 旅行命令権者は、職員について労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条第3項若しくは第64条又は船員法（昭和22年法律第100号）第47条の規定に該当する事由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給ができないとき、又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項若しくは第64条又は船員法第48条の規定による旅費又は費用に満たないときは、当該職員に対しこの規定による旅費若しくは費用に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。</u></p> <p><u>(旅費の返納)</u></p>	<p>(旅費の調整)</p> <p><u>第34条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に施行の実費をこえた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費をこえることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。</u></p> <p>2 <u>任命権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には町長と協議して定める旅費を支給することができる。</u></p> <p>(旅費の特例)</p> <p><u>第35条 任命権者は、職員について労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条第3項若しくは第64条又は船員法（昭和22年法律第100号）第47条の規定に該当する事由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給ができないとき、又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項若しくは第64条又は船員法第48条の規定による旅費又は費用に満たないときは、当該職員に対しこの規定による旅費若しくは費用に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。</u></p>

新	旧																																									
<p>第25条 町長は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。</p> <p>2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、町長は、前項に規定する返納に代えて、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。</p> <p>3 前項に規定する給与の種類は、町長が規則で定める。</p> <p style="padding-left: 2em;">(委任)</p> <p>第26条 この条例に定めるもののほか、この条例の規定による旅費の支給の手続その他この条例の施行に関し必要な事項は、町長が規則で定める。</p>	<p style="text-align: center;">(委任)</p> <p>第36条 この条例の実施について必要な事項は、町長が規則で定める。</p> <p>別表第1 内国旅行の旅費（第16条～第18条、第20条、第21条関係）</p> <p style="text-align: center;">日当、宿泊料及び食卓料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">日当 (1日に つき)</th> <th style="text-align: center;">宿泊料 (1夜に つき)</th> <th style="text-align: center;">食卓料 (1夜に つき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長以上の職にある者</td> <td style="text-align: center;">円 2,400</td> <td style="text-align: center;">円 13,000</td> <td style="text-align: center;">円 2,400</td> </tr> <tr> <td>その他の職員</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> <td style="text-align: center;">13,000</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表第2（第16条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">市町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">あ行</td> <td style="text-align: center;">愛西市</td> <td style="text-align: center;">あま市</td> <td style="text-align: center;">安城市</td> <td style="text-align: center;">一宮市</td> <td style="text-align: center;">稲沢市</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">犬山市</td> <td style="text-align: center;">岩倉市</td> <td style="text-align: center;">大府市</td> <td style="text-align: center;">尾張旭市</td> <td style="text-align: center;">阿久比町</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大治町</td> <td style="text-align: center;">恵那市</td> <td style="text-align: center;">大垣市</td> <td style="text-align: center;">安八町</td> <td style="text-align: center;">池田町</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">揖斐川</td> <td style="text-align: center;">大野町</td> <td style="text-align: center;">いなべ</td> <td style="text-align: center;">朝日町</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	日当 (1日に つき)	宿泊料 (1夜に つき)	食卓料 (1夜に つき)	課長以上の職にある者	円 2,400	円 13,000	円 2,400	その他の職員	2,200	13,000	2,200	市町村名					あ行	愛西市	あま市	安城市	一宮市	稲沢市		犬山市	岩倉市	大府市	尾張旭市	阿久比町		大治町	恵那市	大垣市	安八町	池田町		揖斐川	大野町	いなべ	朝日町	
区分	日当 (1日に つき)	宿泊料 (1夜に つき)	食卓料 (1夜に つき)																																							
課長以上の職にある者	円 2,400	円 13,000	円 2,400																																							
その他の職員	2,200	13,000	2,200																																							
市町村名																																										
あ行	愛西市	あま市	安城市	一宮市	稲沢市																																					
	犬山市	岩倉市	大府市	尾張旭市	阿久比町																																					
	大治町	恵那市	大垣市	安八町	池田町																																					
	揖斐川	大野町	いなべ	朝日町																																						

新		旧							
	町			市					
か行	春日井市	刈谷市	北名古屋市	清須市	江南市				
	小牧市	蟹江町	海津市	各務原市	可児市				
	岐阜市	郡上市	笠松町	川辺町	北方町				
	岐南町	神戸町	桑名市	川越町	木曾岬町				
さ行	瀬戸市	関市	坂祝町	白川町	関ヶ原町				
た行	高浜市	知多市	知立市	津島市	東海市				
	豊明市	豊田市	東郷町	豊山町	飛島村				
	多治見市	土岐市	垂井町	富加町	東員町				
な行	名古屋市	日進市	長久手市						
は行	東浦町	扶桑町	羽島市	七宗町					
ま行	みよし市	瑞浪市	瑞穂市	美濃市	美濃加茂市				
	本巣市	御嵩町							
や行	弥富市	山県市	八百津町	養老町	四日市市				
わ行	輪之内町								
別表第3 外国旅行の旅費（第28条、第29条、第31条、第32条関係）									
1 日当、宿泊料及び食卓料									
区分	日当（1日につき）				宿泊料（1夜につき）				食卓料 （1夜につき）
	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	
課長以上の職にある者	円 6,500	円 5,400	円 4,300	円 3,200	円 9,630	円 8,610	円 7,590	円 6,480	

新	旧										
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
						0	0	0	0		
その他	5,	4,	3,	3,	1	1	1	9,	4,		
の職員	3	4	6	2	6,	3,	0,	7	8	0	
	0	0	0	0	1	4	8	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
					0	0	0				
備考											
<p>1 指定都市とは、町長が規則で定める都市の地域をいい、甲地方とは、北米地域、欧州地域及び中近東地域として町長が規則で定める地域のうち指定都市の地域以外の地域で町長が規則で定める地域をいい、丙地方とは、アジア地域（本邦を除く。）、中南米地域、大洋州地域、アフリカ地域及び南極地域として町長が規則で定める地域のうち指定都市の地域以外の地域で町長が規則で定める地域をいい、乙地方とは、指定都市、甲地方及び丙地方の地域以外の地域（本邦を除く。）をいう。</p> <p>2 船舶又は航空機による旅行（外国を出発した日及び外国に到着した日の旅行を除く。）の場合における日当の額は、丙地方につき定める定額とする。</p>											
2 支度料及び死亡手当											
支度料									死亡手当		
旅行期間 1			旅行期間 1			旅行期間 3					
月未満			月以上 3 月未満			月以上					
円			円			円			円		
61,990			75,270			88,550			460,000		
0			0			0			0		

改正要旨

1 改正の趣旨

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に伴い、国家公務員に準じた改正を実施するものです。

2 改正の概要

(1) 旅費の種類と内容の簡素化

ア 鉄道賃

- ・鉄道の利用に必要な費用（実費支給）
- ・内国旅行における特急料金の支給について、現行の距離制限（片道100km以上）を廃止します。

イ 船賃

- ・船舶の利用に必要な費用（実費支給）

ウ 航空賃

- ・航空機の利用に必要な費用（実費支給）

エ その他交通費【現行：車賃】

- ・バスやタクシー等の利用に必要な費用（実費支給）
- ・公務使用を承認された自家用車を使用した場合の費用（定額支給）

オ 宿泊費【現行：宿泊料】

- ・旅行中の宿泊に要する費用
- ・定額支給から実費支給（宿泊地に応じた上限付き）に変更します。

カ 包括宿泊費【新設】

- ・交通費と宿泊料が一体となったパック旅行に要する費用（実費支給）

キ 宿泊手当【現行：日当】

- ・宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用（定額支給）
- ・日当（昼食代及び目的地内を巡回するための交通費を賄う旅費）から変更します。

ク 転居費【新設】

- ・赴任に伴う転居に要する費用（実費支給）
※現在の珠州市派遣や環境省への研修等を想定

ケ 外国旅行の旅費

- ・国家公務員の旅費に関する法律に準じて、都度協議して決めます。
- ・種目：渡航雑費及び死亡手当

(2) 旅行代理店等に対する直接支払

現行、旅費の請求及び受給対象は旅行した職員本人となっているが、本人に代えて旅行代理店等に直接支払うことができるようにします。

(3) 自宅発の旅行に係る旅費の支給

現行は、役場や健康文化センター等からの旅費計算を基本としているが、自宅発の場合に役場等発の旅費額と比較することなく、自宅発による旅費計算を可能とします。ただし、通勤手当との調整はあります。

(4) 近距離出張の規定の廃止

役場等から半径8km以内（在勤地内）の近距離出張の規定を廃止し、交通費を実費支給します。ただし、公務使用を承認された自家用車を使用した場合は除きます。

3 施行期日

令和7年7月1日から施行します。